

事業名：公共街路灯新設更新等事業

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和42年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内全域	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市が管理している市道道路照明について、必要な改修及び更新等を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
公共街路灯の新設・更新により、その機能の維持・向上と、夜間の地域環境の向上が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内全域面積	Km ²	187.38	187.38	187.38	187.38
対象指標2						
活動指標1	新設更新灯数	基	43	37	96	34
活動指標2						
成果指標1	公共街路灯数	基	3,291	3,292	3,320	3,421
成果指標2						
事業費(A)		千円	16,988	31,968	66,755	33,932
正職員人件費(B)		千円	1,553	1,534	1,524	1,544
総事業費(A+B)		千円	18,541	33,502	68,279	35,476

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	道路照明設備点検事業により判明した老朽化による倒壊危険度が高い公共街路灯の更新、撤去	・工事費	66,754千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
街路灯の老朽化に伴う更新のため事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
道路法第2条第2項に規定される道路附属物として一元的な管理を行うため、平成26年度より土木事務所道路管理課に事務移管を行った。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 公共街路灯は、市民の夜間における交通安全等を図るために必要な道路附属物であり、市が新設、更新を行うことが妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 不特定多数の市民が利用する市道幹線の道路照明を市が直接整備することで、夜間の交通安全と犯罪等の防止を図ることができることから、安全で快適な都市生活の実現に向け貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成25年・26年の2カ年で実施した道路照明設備点検事業の結果に基づき、平成25年度から腐食度が高く、倒壊の恐れのある公共街路灯について改修等を実施している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 道路照明設備点検事業の結果に基づく修繕計画を策定することにより、今後、国の補助メニューを活用した計画的な改修等が図られる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 修繕計画を策定することにより、補助事業として事業の継続が期待できる。

事業名：空家等対策計画策定事業

建築指導課

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成29年度	終了年度	平成29年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内全域の空家	
手段（事務事業の内容、やり方）	
空家等がもたらす課題の解消に向け、空家等対策計画を策定する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
危険空家への対応及び空家等の活用により、安全で安心な住環境を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内全域の空家	戸	0	0	300	0
対象指標2						
活動指標1	空家等対策協議会開催回数	回	0	0	4	0
活動指標2						
成果指標1	空家等対策計画の策定数	件	0	0	1	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	5,332	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	9,903	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	15,235	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	空家等対策計画策定関連業務委託により所有者意向調査・空家実態調査・空家台帳整備・資料作成等を実施し、有識者を交えた江別市空家等対策協議会・庁内検討会議による協議・議論に基づき江別市空家等対策計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策計画策定関連業務委託 4968千円 協議会開催 225千円 (委員等報酬・旅費・需用費) 計画書・計画概要印刷製本費 139千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成26年11月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、市町村は、空家等対策計画の作成及びこれに基づく空家等に関する対策の実施その他の空家等に関する必要な措置を適切に講ずるよう努めることとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
近年、人口減少や少子高齢化による家族構成の変化、住宅ストックの余剰等の社会情勢の変化等により、全国的に空き家等が年々増加している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 空き家等対策の取り組むべき方向性についての基本的な考え方を示し、空き家等対策を総合的かつ計画的に実施するために、法第6条第1項に基づき「江別市空家等対策計画」を策定する必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的の事務事業	理由 根拠 適切な管理が行われていない空家等による防災、衛生、景観などの住環境悪化への対応や利活用の促進など空き家等対策を総合的かつ計画的に実施する必要がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成29年度に江別市空家等対策計画を策定し、計画に基づいて空き家等対策を推進している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 本事業は平成29年度に江別市空家等対策計画を策定したため終了し、平成30年度より計画に基づき、空家等対策推進事業を実施している。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 本事業は平成29年度に江別市空家等対策計画を策定したため終了し、平成30年度より計画に基づき、空家等対策推進事業を実施している。

事業名：河川等維持事業

土木事務所治水課

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		フ [○] ロ [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	昭和57年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市が管理する河川及び調整池	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市が管理する河川及び調整池において発生した不良箇所を解消するための工事等を行う。 1) 法面補修工事、浚渫工事 2) 管理用道路補修工事 3) 調整池における防護柵補修など	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
河川や調整池が、本来発揮すべき機能を維持する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	準用河川及び普通河川数	河川	25	25	25	25
対象指標2	調整池数	ヶ所	27	27	27	27
活動指標1	河川・調整池の補修等工事件数	件数	7	4	9	2
活動指標2						
成果指標1	河川・調整池の不良箇所数	件数	5	3	7	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	8,824	8,370	9,782	9,185
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	11,153	10,671	12,067	11,502

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	市が管理する準用河川・普通河川の床ざらい等 計画的に行うもの 緊急的に必要となる河川維持	準用河川床ざらい工事（豊幌川） 普通河川・集水路等床ざらい工事 その他緊急工事	3,402千円 4,370千円 2,009千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
床ざらい等により河川・集水路の流下能力を確保し、大雨などによる河川等の氾濫を防ぐ。	
事業を取り巻く環境変化	
近年、全国的に予測不能かつ集中的な降雨状況となっており、より適切な河川管理が求められている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市が河川管理者であり維持管理を要すること。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 災害を未然に防ぐため、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 河川床ざらいについて、概ね予定通り。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 河川数が多く、現状の予算では今以上の成果を上げることは難しい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 河川の機能を維持するための最小限の予算であり、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：排水機場維持管理事業

土木事務所治水課

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
排水機場	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内排水機場等の点検整備・点検操作を委託で実施する事により、災害に備えた施設・設備の維持管理を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設・設備を適切に管理し、緊急時に対応できる機能を維持する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	排水機場数	箇所	19	18	18	18
対象指標2						
活動指標1	維持管理経費	千円	61,222	67,577	57,552	61,817
活動指標2	施設巡回・点検回数	回	9	9	9	9
成果指標1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	61,222	67,577	57,552	61,817
正職員人件費(B)		千円	4,658	4,602	4,571	4,633
総事業費(A+B)		千円	65,880	72,179	62,123	66,450

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	水害時に備えた施設の点検、整備、修繕及び緊急運転対応など 排水機場（18機場）の月次運転 施設の法定点検 排水機場等施設修繕 不具合時応急修繕 大雨時の緊急運転	排水機場（18機場）の月次点検費用 46,980千円 市内排水機場自家用電気工作物点検 850千円 市内排水機場緊急排水運転費 1,294千円 市内排水機場燃料費 473千円 市内排水機場光熱水費 4,582千円 市内排水機場施設等修繕費 1,987千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
大雨時に要する内水排除施設（排水機場）の維持管理。	
事業を取り巻く環境変化	
近年、全国的に予測不能かつ集中的な降雨状況となっており、適切な内水排除施設（排水機場）の維持管理が求められているが、老朽化による修繕費の増大が見込まれている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 国有施設の管理受託、並びに市有施設の管理であるため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 低平地に河川が集中する本市の地理的条件から内水排除施設の果たす役割は大きく、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 事後保全により不良箇所の対応をしてきたが、施設老朽化の進行が速く不具合の対応に予算が追いつかない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 施設の老朽化が著しく、現状の予算では今以上の成果を上げることは難しい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 既に施設の維持管理を行う最小限の予算であり、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：江別河川防災ステーション管理経費

土木事務所治水課

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
河川防災ステーション	
手段（事務事業の内容、やり方）	
河川防災ステーションの維持・管理を行う	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設が適切に管理運営され、災害時に防災拠点として利用される。また、平常時には利用者が多目的に利用できるとともに、河川への防災意識の向上が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	開設日数	日	308	308	308	308
活動指標2						
成果指標1	不具合件数	件数	0	0	0	0
成果指標2	利用者数	人	83,112	78,743	80,518	78,704
事業費(A)		千円	18,920	19,980	21,652	20,975
正職員人件費(B)		千円	4,658	4,602	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	23,578	24,582	25,461	24,836

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	災害時の活動拠点となる施設の維持管理業務 館内管理業務 館内保守点検業務 施設等修繕	館内管理業務 12,744千円 燃料費 1,068千円 光熱水費 3,257千円 施設等修繕費 1,273千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
水防活動の拠点の維持管理や平時の施設利用促進のため。	
事業を取り巻く環境変化	
平成16年度からは、各種イベントが開催され平時の利活用が進んでいる。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 国と市が共同で運営している施設のため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 水防活動の拠点であるほか、展示物により、市民の水災への防災意識の向上が期待できるため、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 来場者数は横ばいであるが、過去5年の来場者数と比較すると概ね増加している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 既に一定程度の利用者がおり、施設規模や地理的条件などから冬期間の集客を考慮すると、更なる成果の向上は難しい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 ・既に最低限のコストで施設が運営されている。 ・築15年を経過し、施設の老朽化が進んでいることから、今後は修繕等の運営コスト増が予想される。

事業名：耐震化推進支援事業

建築指導課

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成22年度	終了年度	平成32年度	補助金の性格
				政策的補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市耐震改修促進計画に基づく民間住宅の所有者及び、居住者又は居住予定者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
同計画に基づき耐震化を促進するために民間住宅の所有者に対して無料耐震診断を実施する他、「江別市木造住宅耐震改修等補助金交付に関する要綱」により専門家が行う耐震診断及び耐震改修工事の費用の一部を補助する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
現行の耐震基準に満たない既存建築物の耐震性能の向上を図り、地震による建築物の倒壊被害から市民の生命及び財産に対する被害を未然に防止する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	対象建築物数	戸	1,390	1,390	1,390	4,656
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	0	0	660	2,289
活動指標2	無料耐震診断を行った件数	件	3	15	3	3
成果指標1	補助利用率	%	0	0	88	100
成果指標2	補助金を受けた件数	件	0	0	4	9
事業費(A)		千円	0	0	1,448	2,311
正職員人件費(B)		千円	3,882	6,903	6,856	6,178
総事業費(A+B)		千円	3,882	6,903	8,304	8,489

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・無料耐震診断 ・専門家が行う耐震診断及び耐震改修工事に対して補助金を支出 ・出前講座「住宅の耐震化セミナー」の実施、支援制度のPR ・地震防災マップの更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断・耐震改修への補助 660千円（半分は国費による交付金） ・更新版地震防災マップの作成 777千円（半分は国費による交付金） ・新規耐震パンフレットの制作・印刷 9千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
第2次江別市耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震化を促進するため、対象市民を支援する。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・北海道において進めていた、地震・津波にともなう詳細な被害想定調査である「平成28年度地震被害想定調査結果」が、平成30年2月に公表され、江別市内の調査データが提供された。 ・北海道の「既存住宅耐震改修事業補助金交付要綱」が改正され、補助制度の拡充が図られた。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>耐震改修促進法に基づき、市が取り組むべき計画を策定し、実行する必要がある。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>第2次江別市耐震改修促進計画に基づき、実施する支援事業であることから、利用が増えることは耐震化への貢献度は大きくなる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>出前講座など、機会を見つけての積極的なPR等で成果があがった。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>補助制度メニューの拡大と、それぞれの補助金額の上限をアップすることにより、成果の向上が見込まれる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>耐震化を進める上で必要な事業であり、これ以上の削減は無理である。</p>

事業名：新栄団地建替事業

建築住宅課 住宅係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市営住宅（新栄団地、野幌団地及びあけぼの団地の一部）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
新栄団地、野幌団地及びあけぼの団地の一部を新栄団地に建替・集約する。 新栄団地建替の設計、工事、既存住宅の用途廃止等を実施する。 H28～H29 C棟建設，H30～H31 D棟建設，H32～H33 E棟建設，H34～H35 F棟建設	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
老朽化し、狭隘な住宅を建て替えることにより、入居者が安全に安心して暮らせるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市営住宅管理戸数	戸	334	280	328	296
対象指標2						
活動指標1	建設戸数	戸	48	0	48	0
活動指標2	除却戸数	戸	0	54	0	32
成果指標1	団地改善率	%	28.7	34.3	43.9	48.6
成果指標2						
事業費(A)		千円	890,566	352,134	798,111	415,093
正職員人件費(B)		千円	6,988	6,903	6,856	6,950
総事業費(A+B)		千円	897,554	359,037	804,967	422,043

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 新栄団地D棟実施設計委託 新栄団地C棟建設工事（建築工事・各種設備工事）【H28-H29継続事業】 	<ul style="list-style-type: none"> 新栄団地D棟実施設計委託 29,052千円 新栄団地C棟建設工事 769,059千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
良質な市営住宅の供給を図るため、「江別市営住宅長寿命化計画」を策定し、市営住宅の建替事業を推進することとした。	
事業を取り巻く環境変化	
計画通りに市営住宅の建替事業を実施している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 公営住宅法に基づき老朽化した市営住宅の建替事業を推進し、居住環境の整備を行わなければならない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 少子高齢化社会、人口減少時代を迎え、市民からの要望が高い低額所得者向け住宅として市営住宅が持つ役割は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新栄団地の建替が進むことで、団地改善率が向上し、市民の安全で安心できる生活が保たれる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 今後、計画に基づき事業を進めることで、成果が向上する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 計画段階から実施段階に入り、建設コストがかかってくるが、効率的・効果的な建設手法等を検討し、必要最小限となるよう努めている。

事業名：江別の顔づくり事業（街路事業等）

顔づくり推進室街路整備課 街路整備係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	平成31年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
都心地区（野幌駅周辺地区）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・街路事業等を活用した道路整備を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・野幌駅を中心とした幹線道路網や歩行者ネットワークの整備及び交通バリアフリー化等により、安全・円滑・快適な道路網が形成される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	都心地区の面積	ha	240	240	240	240
対象指標 2						
活動指標 1	道路整備延長	km	0.34	0	0.27	0.52
活動指標 2						
成果指標 1	事業費進捗率（累計）	%	21	34	51	78
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	205,007	529,670	727,873	666,616
正職員人件費 (B)		千円	58,230	61,360	68,562	69,498
総事業費 (A + B)		千円	263,237	591,030	796,435	736,114

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	・野幌駅南通（第2工区）の整備工事、用地買収、物件補償	・野幌駅南通（第2工区）の整備工事	166,173千円
		・野幌駅南通（第2工区）の物件補償	379,091千円
		・野幌駅南通（第2工区）の用地買収	151,963千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別の顔づくり事業は、市長公約第4次総合計画「15万人都市プラン」の政策基軸に位置付けられ、H7年度より都心地区整備計画の検討を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
【事業の進捗等】 ・「都心地区整備基本計画」の市民公表（H17年6月） ・連立事業、区画整理、街路事業の都市計画決定（H18年6月20日） ・連立事業の事業認可（H18年11月9日） ・野幌駅南通（1工区）事業認可（H23年6月3日） ・連立事業の事業完了（H25年3月） ・8丁目通の事業認可（H23年5月30日） ・白樺通の事業認可（H26年10月22日） ・野幌駅南通（2工区）事業認可（H27年6月3日）	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 ・幹線道路等の交通基盤整備は、市民の円滑な都市活動と安全で快適な都市生活を支えるインフラ整備であり、市が行うことは妥当である。（都市計画法に基づいて実施する都市計画事業である。）
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 市民の「安全で快適な都市生活」の充実に大きく貢献する。 ・南北市街地の連絡が強化される。 ・都市交通の利便性が格段に上がる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 ・平成18年6月20日に「江別の顔づくり事業」に係る都市計画決定を行うとともに、同年11月9日に連続立体交差事業の事業認可を取得し、事業に着手している。 ・平成23年10月23日に新しい野幌駅（鉄道高架）が開業した。 ・平成24年3月12日に南北の市街地をつなぐ中原通が開通した。 ・平成24年6月15日に新しい野幌駅舎が完成した。 ・平成25年1月14日に高架下を通る7丁目通が開通した。 ・平成25年3月21日に高砂地下歩道が開通した。 ・平成25年10月10日に高架下駐輪場が完成した。 ・平成25年12月27日に9丁目通が開通した。 ・平成27年9月30日に天徳寺グリーンモールが完成した。 ・平成27年12月18日に野幌駅南通第1工区が開通した。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 「江別の顔づくり事業」は、市民からの意見・要望が多く寄せられるなど、市民の関心の高い事業であることから、今後、より一層の情報提供に努め、事業の円滑な展開を図る。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由根拠 北海道積算システムの導入により事務処理の迅速化を図っており、また設計単価等についても統一単価を使用しているため削減は難しい。

事業名：江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）

顔づくり推進室区画整理課

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいいべつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	① 様々なライフスタイルに対応した駅周辺の利便性の向上	
開始年度	平成 7年度	終了年度	平成36年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
土地区画整理事業施行地区（野幌駅周辺地区）					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<p>・土地区画整理事業により、道路・駅前広場等の公共施設の整備や宅地の再配置を行う。</p> <p><事業内容></p> <p>（施行地区面積）約10.6ha （事業施行期間）H18～H36 ※清算期間5カ年含む</p> <p>（公共施設整備）都市計画道路、駅前広場等 （仮換地指定計画筆数）111筆 ※宅地の再配置筆数</p> <p>（物件移転計画棟数）92棟 （事業費）約75億円 ※人件費除く</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<p>・野幌地区の南北市街地の一体化など、利便性が高く快適な中心市街地を形成するため、駅周辺の公共施設等の整備改善を図る。</p>					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施行地区の面積	ha	10.6	10.6	10.6	10.6
対象指標2						
活動指標1	仮換地指定を行った筆数（累計）	筆	94	111	111	111
活動指標2	物件移転を行った棟数（累計）	棟	82	86	92	92
成果指標1	事業費進捗率（累計）	%	74	80	88	99
成果指標2						
事業費(A)		千円	828,166	448,183	620,840	472,553
正職員人件費(B)		千円	77,640	69,031	60,944	61,776
総事業費(A+B)		千円	905,806	517,214	681,784	534,329

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 野幌駅前南口広場、東西グリーンモール整備工事 ○ 物件補償 ○ 測量委託 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路等工事費 362,437千円 ○ 物件補償費 202,154千円 ○ 測量等委託費 49,970千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>江別の顔づくり事業は、市長公約第4次江別市総合計画「15万人都市プラン」の政策基軸に位置付けられ、平成7年度より都心地区整備計画の検討を開始し、「第5次江別市総合計画（H16～）」の位置づけを受けて平成18年度より事業着手している。本事業は、江別の顔づくり事業の基幹事業の一つとして実施する事業である。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>「江別の顔づくり事業」は、市の行財政改革と整合を図り、市の身の丈（財政計画）にあった事業規模としつつ、高い事業効果が求められている。本事業は、「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、平成18年6月に都市計画決定、11月に事業計画決定を行い事業に着手した。平成26年度からは、「えべつ未来戦略」の戦略3「次世代に向けた住みよいえべつづくり」の推進プログラムの位置づけを受けて事業を推進している。平成28年3月に、近年の建設コスト上昇等の社会的背景を受けて事業費の変更を行った。</p>	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「第6次江別市総合計画」に位置付けられた「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、道路・駅前広場の公共施設の整備や宅地の再配置により、南北市街地の一体化など、利便性が高く快適な中心市街地を形成するための基盤整備を目的としており、都市計画事業として市施行で行うことが妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「第6次江別市総合計画」に位置付けられた「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、野幌地区の都市基盤の形成を目的に道路・駅前広場の公共施設整備等を実施するものであり、上位計画への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月に111筆全ての仮換地指定が完了した。 ・平成29年12月に92棟全ての物件移転が完了した。 ・事業終了に向けて計画通りに進捗している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、平成30年度の道路・駅前広場等の公共施設整備により、事業が概成する予定であることから更なる成果向上の余地はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費は、物件移転や道路整備等を実施する上で必要最低限度の内容で計画しており、これ以上のコスト削減は困難である。 ・また、一般財源についても、既に国の補助金を活用する等の縮減策を講じており、これ以上の削減は困難である。

事業名：公園管理事業

都市建設課 公園係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
公園・緑地	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理及び管理運営を指定管理者に委任する。 公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の改築を国の補助を受けて実施する。（補助率：1/2） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・管理運営を適切かつ効率的に行い、市民が快適で安全に憩える公園・緑地とする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	公園緑地数	箇所	230	230	230	230
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	153,502	153,349	153,349	154,259
活動指標2	改築遊具・施設数	基	1	2	3	5
成果指標1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標2	累計改築遊具・施設数	基	1	3	6	11
事業費(A)		千円	203,233	206,443	247,039	261,770
正職員人件費(B)		千円	15,140	14,957	14,855	16,602
総事業費(A+B)		千円	218,373	221,400	261,894	278,372

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理運営 公園施設長寿命化計画に基づく遊具等改築及び予防保全 遊具等の公園施設修繕 アダプトプログラム 樹木管理（剪定、伐採等） 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 153,349千円 一般工事費 52,646千円 維持補修関係委託料 19,495千円 維持補修関係工事費 10,000千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
公園・緑地の維持管理業務については、平成20年度より指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上や管理経費の縮減を図っている。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・市及び指定管理者は公園施設の安全対策を重点的に行っているが、その反面、公園管理に関する市民要望は年々多様化してきている。厳しい財政状況の下、市民のニーズに応えることが難しい状況となっている。 ・遊具等の公園施設の改築・更新については、国の補助事業を導入し、公園施設長寿命化計画に基づいた施設改築を実施している。 ・遊具改築における新規遊具の選考において、近隣小学校などへのアンケートを実施し、利用者のニーズを踏まえた改築を実施している。 ・遊具修繕に伴い使用禁止となる遊具については、修繕予定時期を明示するなど、利用者への修繕スケジュール周知を実施している。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	都市公園法第二条の三により、地方公共団体が設置した都市公園の管理は、当該地方公共団体が行うと定められている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業 	本事業の実施は、公園緑地の持つ、安全、安心、やすらぎなどの効用を発揮させ、市民の憩いの場を提供するものであることから、上位計画への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない 	指定管理者制度導入により、公園管理業務の成果が徐々に表れている。また、平成27年度より公園施設長寿命化計画に基づいた施設改築を進めている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大  成果向上余地 小・なし	コストの増加が見込まれるが、老朽化した遊具・施設の改築数を増加することにより、公園利用の促進や利用環境向上が図られる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	効率的な維持管理を実施しており、更なるコスト削減は難しい。

事業名：市民参加による公園づくり事業

都市建設課 公園係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市民参加による再整備公園				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化計画に基づき、再整備が必要な公園の全面改修整備を国の補助を受けて実施する。（補助率：1/2） 整備内容については、地域の子ども達や自治会の参加によるワークショップ会議により計画する。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> 市民協働のシンボルとして地域に親しまれる公園にする。 公園再整備に併せて、公園施設のバリアフリー化を図ることで、誰もが利用しやすい公園にする。 				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	再整備公園数	カ所	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	ワークショップ開催数	回	4	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	累計再整備公園数	カ所	12	13	14	15
成果指標2						
事業費(A)		千円	39,600	44,804	43,464	55,126
正職員人件費(B)		千円	6,211	6,136	6,094	6,178
総事業費(A+B)		千円	45,811	50,940	49,558	61,304

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> みづほ公園再整備工事（弥生町） 面積：約0.5ha 内容：遊具改築、バリアフリー化等 公園再整備に向けたワークショップ及び実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> 整備工事費 39,345千円 一般委託料 4,100千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域からの修繕要望が高く、通常の維持管理だけでは対応できない身近な公園を対象として、平成2年度から「子供たちが参加できる公園づくり事業」として、事業着手した。 ・平成15年度から「市民参加による公園づくり事業」として、事業を継続中である。 	
事業を取り巻く環境変化	
当初は市単独費により事業を実施していたが、平成25年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、平成26年度より、社会資本整備交付金事業「都市公園安全・安心対策事業」として国の補助を受けて実施している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>都市公園法第二条の三により、地方公共団体が設置した都市公園の管理は当該地方公共団体が行うと定められている。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>本事業は、市民参加により誰もが憩える公園再整備を行うものであり、上位計画への貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>年に1公園であるが、主要な公園を対象に行っている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>コストの増加が見込まれるが、1年あたりの再整備公園数を増加し、老朽化した公園のリニューアルを促進する事により、公園利用の促進や利用環境向上が図られる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>既存施設の利活用や、国の補助事業を活用するなど、コストの低減を図ってきている。</p>

事業名：町名板再整備事業

開発指導課 開発指導係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・来訪者 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 市街化区域内の角地や町名界にある建物に所有者の同意を得た後、街区型町名板を貼付 2. これまで設置した信号機型町名板等について点検を行い、安全性を確認する 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民及び市内来訪者等に町名や地番をわかりやすい状態にする	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	街区型町名板整備数	枚	108	222	232	210
活動指標2	信号機型町名板等点検数（平成28年度から）	ヶ所	0	18	15	16
成果指標1	所在確認の問い合わせ件数	件	12	9	8	8
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,845	1,703	1,768	1,716
正職員人件費(B)		千円	2,717	3,835	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	4,562	5,538	5,577	5,577

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 街区型町名板 <ul style="list-style-type: none"> ～住民及び来訪者の利便性を図る ・市民要望による街区型町名板の貼付 ・未貼付箇所等現況調査及び意向確認、貼付 2. 信号機型町名板 <ul style="list-style-type: none"> ～住民及び来訪者の安全性を図る ・これまで設置した信号機型町名板の点検を行い、安全性を確認する 	<ul style="list-style-type: none"> ・街区型町名板製作費等 600千円 ・街区型町名板貼付意向調査 65千円 ・街区型町名板設置委託 181千円 ・街区型町名板現況調査委託 203千円 ・信号機型町名板安全点検委託 719千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
街区型町名板の整備を開始してから相当の期間が経過し、文字が見づらくなるなど、町名や地番がわかりづらくなってきたため。	
事業を取り巻く環境変化	
信号機型町名板の整備は計画通り進み、現在としては整備を了した。しかし、信号機型町名板の設置から相当期間が経過したものがあため、道路利用者の安全を確保する必要が生じた。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 町名や地番を周知することは、自治体（江別市）以外に担い手がないため、市の役割である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 暮らしやすさを実感できる都市基盤の形成に向けて、町名や地番をわかりやすく周知することができる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 道案内問い合わせ件数の減少。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 現在、年次計画に基づき整備を進めているため、今後の整備により成果が上がることを期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成24年度以降、費用対効果を検証したより耐久性のある材料を採用し、コストの削減を図っているため。

事業名：団地集会所維持管理経費

建築住宅課 住宅係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
団地集会所	
手段（事務事業の内容、やり方）	
団地集会所の維持・管理	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
集会所利用者が安心して利用できる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施設数	箇所	5	5	5	5
対象指標2						
活動指標1	利用可能日数	日	308	308	308	308
活動指標2						
成果指標1	集会所使用件数	件	481	513	532	550
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,690	2,778	2,797	3,041
正職員人件費(B)		千円	776	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	3,466	3,545	3,559	3,813

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	・ 団地集会所の維持管理	・ 集会所管理人報酬	1,800千円
		・ 集会所燃料費	37千円
		・ 集会所光熱水費	737千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市営住宅入居者の共同の福祉のために整備した集会所の適正な管理を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
入居者相互の親睦の場として使用されている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市営住宅入居者の共同の福祉のために必要な施設として整備したものであり、適正な管理が必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 入居者相互の親睦の場としての役目を果たしている。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 使用件数は、増加傾向である。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 主な使用は市営住宅入居者であり、成果向上の余地は小さい。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最小限の費用で行っている

事業名：市営住宅管理経費

建築住宅課 住宅係


政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市営住宅入居者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
市営住宅の家賃決定、入居者募集、選考及び決定、家賃及び敷金の徴収、徴収猶予及び減免、模様替え等の承認、明け渡し請求などの処分、入居相談、世帯人数と住戸規模のミスマッチ解消の実施。施設の維持保全及び一般修繕。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
市営住宅が適切に管理され、入居者が快適に生活できる（政策空家を除く）。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市営住宅入居戸数	戸	1,000	984	968	1,000
対象指標2	市営住宅入居者数	人	1,996	1,950	1,892	2,000
活動指標1	維持修繕受付件数	件	500	511	566	550
活動指標2						
成果指標1	入居率	%	84.6	83.8	82	85.2
成果指標2						
事業費(A)		千円	46,228	46,758	46,400	51,692
正職員人件費(B)		千円	13,199	13,039	12,951	13,127
総事業費(A+B)		千円	59,427	59,797	59,351	64,819

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の小規模修繕 ・住宅設備の保守点検 ・家賃の決定及び徴収・滞納整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の修繕費 19,530千円 ・保守点検等の委託費 14,954千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として整備した市営住宅の適正な管理を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
老朽化した住宅が多く、適切な維持管理を図る必要がある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>公営住宅法（昭和26年法律第193号）</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>住宅困窮者の受入先として貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	 <p>建築後年数が経過し老朽化した住宅への入居希望者は少ない。また、傷みが激しく、入居者を募集できない住宅が増えている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	 <p>建築後年数が経過し老朽化した住宅があり、随時・緊急修繕の依頼（入居者負担を含む）が多い。また、改修には限度があり、浴室のない住宅への入居希望者は少ない。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>築30年以上の老朽化した住宅が多数あり、修繕件数も増加傾向である。必要最小限の修繕で対応しており、これ以上のコストの削減は困難である。</p>

事業名：弥生団地大規模改善事業

建築住宅課 住宅係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市営住宅（弥生団地）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市営住宅長寿命化計画に基づき、弥生団地の大規模改善工事を計画的に実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
弥生団地の大規模改善工事を計画的に実施することにより、入居者が安全に安心して暮らせる市営住宅を供給する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市営住宅管理戸数	戸	223	223	223	223
対象指標2						
活動指標1	外部改修戸数	戸	55	24	0	24
活動指標2	設備改修戸数	戸	0	24	24	24
成果指標1	団地改善率（改修戸数／延べ改修戸数）	%	20.6	30.1	34.9	44.5
成果指標2						
事業費(A)		千円	13,230	98,245	21,562	131,151
正職員人件費(B)		千円	776	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	14,006	99,012	22,324	131,923

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・弥生団地B棟給水設備改修工事	・弥生団地B棟給水設備改修工事 21,561千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
良質な市営住宅の供給を図るために、「江別市営住宅長寿命化計画」を策定し、市営住宅の長寿命化を図ることとした。	
事業を取り巻く環境変化	
計画通りに市営住宅の長寿命化型改善事業を実施している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市営住宅の大規模改善事業は公営住宅法に基づき、事業主体として行わなければならない修繕範囲を江別市営住宅長寿命化計画を立てて実施している。（公営住宅法第21条（修繕の義務））
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 公営住宅法に基づき、事業主体が行わなければならない修繕範囲（家屋の壁、基礎、土台、柱、はり、屋根及び給水施設、排水施設、電気設備など）のうち、屋根、外壁、アルミサッシ化等の改修を行っている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 江別市営住宅長寿命化計画に基づき長寿命化型改善を実施している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 江別市営住宅長寿命化計画に基づき長寿命化型改善事業を実施することにより、成果の向上が図られる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 長寿命化型改善事業においては、国の補助があるものの、一時的にコストが増大することとなるが、住宅建物の長寿命化が図られることにより、長期的なコストの削減が図られる。

事業名：住宅取得支援事業

建築指導課

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいいつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	③ 高齢者等がいいきと活動しやすい居住環境の充実	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格	その他

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
親と同居・近居して住宅を取得又はリフォームを希望する世帯及び住宅取得を希望する多子世帯					
手段（事務事業の内容、やり方）					
補助金交付要綱に基づき、以下の要件に該当する方に対し、住宅取得費・リフォーム費用の一部を助成する ・親と同居又は近居のために住宅を取得する方 ・親と同居するためにリフォームする方 ・住宅を取得する多子世帯（18歳未満の子が2人以上いる世帯）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
親と同居・近居する世帯支援による転出抑制、多子世帯支援による転入促進・転出抑制を図り、高齢者が住みやすい住環境整備と子育て世帯の定住化を進める。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	親と同居等して住宅取得等を希望する世帯及び住宅取得を希望する多子世帯数（特定不能）	世帯	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	交付申請受付件数	件	0	162	232	260
活動指標2						
成果指標1	支援により定住した世帯数	世帯	0	150	218	260
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	39,900	59,684	70,000
正職員人件費(B)		千円	0	11,505	9,142	8,494
総事業費(A+B)		千円	0	51,405	68,826	78,494

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 親と同居又は近居のための住宅取得費用助成 親と同居するためのリフォーム費用助成 多子世帯への住宅取得費用助成 	住宅取得費、リフォーム費用の一部助成：59,200千円 事業PR費：483千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
人口減少問題への取組が喫緊の課題である中、まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口減少対策として多世代による同居・近居、並びに多子世帯への住宅取得等の支援を実施する事により、定住化（転出抑制・転入促進）を促進する。	
事業を取り巻く環境変化	
平成28年から2年連続して社会増となっており、市内人口の減少が鈍化している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 住宅取得費及びリフォーム費の一部を助成することにより、定住化（転出抑制・転入促進）が促進され、市内人口の減少抑制に寄与していることから、必要な事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 本事業の実施により、多世代同居・近居が促進され、親世帯と子世帯とが支えあう居住環境の充実が図られるほか、子育て（多子）世帯の定住化にも寄与することから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 制度利用者の1世帯当たりの人数が3.6人となっており、世帯員数の多い世帯の定住化が促進されていることから、計画どおり成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 継続した事業PRや国が実施する子育て支援策等との連携により、制度利用者の増加が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 本事業は、多世代同居・近居及び子育て（多子）世帯への支援として住宅取得等への費用の一部を助成する事業であるため、予算縮減により現状成果の維持は難しい。

事業名：道路景観づくり推進事業

土木事務所道路管理課 管理係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の道路 ・違反広告物 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・北海道屋外広告物条例に違反するはり紙、はり札及び立看板を除却する。 ・広告主への除却指導 ・違反広告物の除却 ・石狩支庁への除却数の報告（年2回） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
違反広告物を撤去することによって、道路の美観維持、整然とした街並みとなる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内の国道・道道・市道実延長	km	863	865	866	866
対象指標2						
活動指標1	広告主への指導件数	件	1	4	1	4
活動指標2						
成果指標1	違反広告物の除却数	枚	1,716	523	564	500
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,324	1,327	1,310	989
正職員人件費(B)		千円	1,553	1,534	1,524	1,544
総事業費(A+B)		千円	2,877	2,861	2,834	2,533

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道屋外広告物条例に違反するはり紙、はり札及び立看板を除却する。 ・広告主への除却指導 ・違反広告物の除却 ・石狩振興局への除却数の報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・軍手等消耗品 21千円 ・除却活動員の保険料 5千円 ・広告物調査、除却委託経費 1,284千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成17年4月1日より、権限委譲により屋外広告物法に基づく事務を委任したことからこの事業を開始している。	
事業を取り巻く環境変化	
道路の美観風致を維持するとともに、公衆に対する危害の防止を目的とした。現在、道からの交付金を基に事業を実施している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 → 国道、道道、市道の違反広告物に対する除却が義務付けられている。違反広告物は、電柱、街路樹に占用する行為であることから、市が業務に携わる必要性は高い。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 → 違法屋外広告物を除却することは、道路の美観維持に貢献できる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 → 違法広告物の総数がかなり減っている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 → 市が率先して除却することで、原因者への啓発となる。また、市民の協力で除却することにより、違法屋外広告物に対する意識が高まり、原因者が屋外広告物を貼る行為が減少する。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 → 原因者に除却を徹底させる。

事業名：大麻市営駐車場管理経費

土木事務所道路管理課 管理係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
大麻市営駐車場	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
低廉な料金で駐車できる駐車場を確保することにより、駅周辺の路上駐車の削減を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	8,489	8,489	8,489	10,270
活動指標2						
成果指標1	年間延べ利用台数	台	47,797	46,999	47,105	47,000
成果指標2	苦情件数	件	0	0	0	0
事業費(A)		千円	8,489	8,489	8,489	10,270
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	10,818	10,790	10,774	12,587

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 市営駐車場の運営 指定管理者への管理代行 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 8,489千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和46年5月12日に新住宅市街地開発法に基づき譲与された駐車場を昭和46年7月15日より利用開始する。昭和53年6月20日に駐車場条例が制定される。その後昭和56年6月30日より有料化の開始。	
事業を取り巻く環境変化	
H18年度より指定管理者制度導入	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当である	理由 根拠
	違法駐車を解消するための施設であり、駐車場法に基づく路外駐車場である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	通勤や駅周辺施設などの利用に貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠
上がっていない	
	多くの市民に利用されており、計画どおりである。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠
成果向上余地 小・なし	
	指定管理者の対応が良く利用者には好評だが、駐車スペースに限りがあり、JR利用者が比較的長時間利用することが多い。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠
	すでに指定管理者制度を導入しているため。

事業名：自動車対策事業

土木事務所道路管理課 管理係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
放置自動車	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市の道路パトロール及び市民の通報により撤去。 ・所有者が確認できない場合は、市の負担で行う。 ・根拠：江別市放置自動車処理要綱 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
放置自動車により生じる障害を除去するとともに、地域の美観を保持	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	放置自動車台数	台	1	0	0	1
対象指標2						
活動指標1	市の撤去した放置自動車数	台	0	0	0	1
活動指標2	所有者が撤去した台数	台	1	0	0	0
成果指標1	放置自動車撤去率	%	100	100	100	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	53
正職員人件費(B)		千円	388	384	381	386
総事業費(A+B)		千円	388	384	381	439

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・放置自動車の撤去	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成16年5月10日に江別市放置自動車処理要綱が制定され、放置自動車の適正かつ迅速な処理について必要な事項が定められた。 道路交通法上は、警察署が初期対応することとなるが、ほとんどの所有者が判明せず道路管理者が撤去しているのが現状である。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度自動車リサイクル法の公布以来道路沿いの放置自動車が増加の傾向にあった。 平成17年度は、リサイクル料金が高く設定された。平成17年度は放置車が少なく推移している。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 放置自動車により生じる障害を除去するとともに、地域の美観を保持を目的とする。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 道路上の放置自動車を撤去することは交通障害が解消し、地域の美観を向上するため貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成20年度以降市で撤去した放置車はない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 交通障害の解消、美観向上。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 原因者に撤去を徹底させる。

事業名：自治会排雪支援事業

土木事務所雪対策課






政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
排雪指定路線以外の市道	
手段（事務事業の内容、やり方）	
自治会主体で実施する排雪作業に対し、ロータリ除雪車（車両のみ）とダンプトラック（車両と運転手）を貸与する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
自治会区域内の排雪作業を支援し、交通の確保を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市道総延長	km	831	832	832	832
対象指標2						
活動指標1	排雪延長	km	345	345	346	346
活動指標2						
成果指標1	自治会排雪実施率	%	76	76	77	77
成果指標2	自治会排雪実施自治会数	自治会	98	100	101	101
事業費(A)		千円	130,462	170,184	188,136	202,000
正職員人件費(B)		千円	6,988	4,986	4,952	5,019
総事業費(A+B)		千円	137,450	175,170	193,088	207,019

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・自治会排雪実施にかかる作業車両の支援	・ダンプトラック／ロータリ除雪車の支援費用 188,136千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
自治会地区周辺の排雪作業を援助し、交通の確保を図ることを目的に制定した。	
事業を取り巻く環境変化	
生活道路における冬期間の快適性を求める声は年々高まり、自治会排雪に対する市民の期待も大きい。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>道路法第42条【道路の維持又は修繕】 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように務めなければならない。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>生活道路の交通確保や置き雪対策に大きく貢献する。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	 <p>既実施自治会には定着しており、かつ微増傾向にある。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	 <p>近年の新規宅造区域への導入余地があるため。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>費用削減・効率化の限界である。</p>

事業名：除排雪事業

土木事務所雪対策課

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
公共除排雪対象の市道及び公共施設等	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>午前1時までの降雪量が10cmを超えるなど、朝方迄に除雪作業が必要と予想される場合、午前7時迄に全作業を完了するよう除雪作業を行う。 また、道路幅員の狭窄、路肩の雪堤状況等諸条件から総合的に判断し、運搬排雪作業を行う。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
冬期間の円滑な道路交通網を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市道総延長	km	831	832	832	832
対象指標2						
活動指標1	除雪延長	km	728	729	729	729
活動指標2	排雪延長	km	120	120	121	121
成果指標1	降雪・吹雪による交通止めとなった箇所数	箇所	2	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	631,795	765,407	893,350	928,397
正職員人件費(B)		千円	19,410	23,394	22,854	23,166
総事業費(A+B)		千円	651,205	788,801	916,204	951,563

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・除排雪事業委託（農村地区含む）	・除排雪事業委託（農村地区含む） 811,210 千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
冬期間の安全で円滑な道路交通の確保を目的に事業開始した。
事業を取り巻く環境変化
冬期間の交通確保のため実施されているが、生活道路も含めた排雪の充実が叫ばれている。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路法第42条【道路の維持又は修繕】 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように務めなければならない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 冬期間の交通確保に大きく寄与する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 本事業ならびに自治会排雪支援事業・私道事業との連携により、道路環境が改善されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 除排雪事業本体の拡充の他、自治会排雪支援事業の拡充・連携等により成果向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 費用削減・効率化の限界である。

事業名：私道除雪補助金

土木事務所雪対策課

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
一般通行の用に供する私道	
手段（事務事業の内容、やり方）	
自治会が行う私道除雪について、市が算定する補助基準額の2分の1以内の額を自治会に補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
私道における冬期間の交通確保を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	私道除雪申請延長	km	1.62	1.58	1.54	1.54
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	850	941	938	1,178
活動指標2						
成果指標1	私道除雪延長	km	1.62	1.58	1.54	1.54
成果指標2						
事業費(A)		千円	850	941	938	1,178
正職員人件費(B)		千円	776	384	381	386
総事業費(A+B)		千円	1,626	1,325	1,319	1,564

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・私道除雪補助金10自治会 L=1.54km	・私道除雪補助金 938千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
私道の冬期間の交通確保を図る事を目的に制定した。	
事業を取り巻く環境変化	
一般交通の用に供する私道について、冬期間の交通確保のため実施されている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 → 一般交通の用に供する私道が対象であり、継続的な助成が必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 → 冬期間の交通確保に大きく寄与する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 → 申請延長を完遂している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 → 関連地域に浸透しており、事業継続の必要がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 → 費用削減・効率化の限界である。

事業名：不法投棄対策事業（市道）

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市道	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市道に不法投棄された投棄物について、巡回を行い処理する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
不法投棄物を処理することにより、道路の機能及び景観を維持するとともに、さらなる不法投棄発生を抑止する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市道延長	km	831	832	832	832
対象指標2						
活動指標1	巡回回数	回	12	12	12	12
活動指標2						
成果指標1	不法投棄物延べ処理件数	件	247	373	417	170
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,792	3,666	3,616	4,650
正職員人件費(B)		千円	776	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	5,568	4,433	4,378	5,422

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	不法投棄物の巡回、回収、運搬、分別の委託業務	・委託費 3,616千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市の家庭系ごみの収集が平成16年10月より原則有料となったことから、不法投棄が一時的に増加するものと予想され、その対策のため事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
家庭系ごみの有料化や、家電製品等についてもリサイクル料金が発生するようになり、不法投棄の要因が増加している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 本来発生者責任であるが、市道の美観及び機能保持、更にはごみごみを呼ぶ事態を抑止するためには妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 道路の機能・美観維持向上は基礎的事業に近い事業である。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 不法投棄処理を実施することで快適な道路環境を維持している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 不法投棄重点地域における啓発の拡大。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 組織見直し等で削減してきており、これ以上のコスト縮減は難しい。

事業名：道路橋梁管理経費（臨時）

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市道	
手段（事務事業の内容、やり方）	
老朽化による施設の更新等の修繕工事	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
道路施設を常に良好な状態に保ち道路の走行性及び安全性を確保し、道路の利用者が安心して通行できる道路を維持する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	市道総延長	km	831	832	832	832
対象指標 2						
活動指標 1	実施延長	km	4	2.8	2	2.5
活動指標 2						
成果指標 1	道路維持管理上の不具合件数	件	999	877	858	800
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	619,663	440,991	430,586	407,818
正職員人件費 (B)		千円	16,304	13,806	13,712	13,900
総事業費 (A + B)		千円	635,967	454,797	444,298	421,718

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事路線現況測量委託 ・路面凍上改修工事、排水整備工事等 ・車両購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託費 9,291千円 ・使用料 797千円 ・工事費 417,771千円 ・投資関係備品購入費 1千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
高度経済成長期以降に整備された道路施設の老朽化の更新や未整備路線の道路整備を行うために事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
近年、車社会の発展により、道路の安全に対する市民の関心が高まっている、また、老朽化した道路施設の更新も強いのぞまれている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。（道路法42条）
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 安全な交通確保に大きく貢献する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 生活道路等における施設の老朽化の更新や未整備路線の整備を実施しているため、成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 計画的に実施することで成果は向上する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 これまでも経費削減の工夫を積み重ねてきており、これ以上の削減は難しい。

事業名：道路橋梁管理経費（経常）

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市道	
手段（事務事業の内容、やり方）	
道路の損傷箇所の修繕・復旧対応	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
道路施設を常に良好な状態に保ち、道路の走行性及び安全性を確保し、道路の利用者が安心して通行できる道路を維持する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	市道総延長	km	831	832	832	832
対象指標 2						
活動指標 1	市道管理延長	km	831	832	832	832
活動指標 2						
成果指標 1	道路維持管理上の不具合件数	件	999	877	858	800
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	155,171	155,120	149,063	146,800
正職員人件費 (B)		千円	10,093	9,588	9,523	9,653
総事業費 (A + B)		千円	165,264	164,708	158,586	156,453

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 路面清掃委託 道路草刈委託 道路維持作業委託 舗装補修工事 原材料費（砂利、常温合材等） 	<ul style="list-style-type: none"> 委託費 52,999千円 工事費 80,079千円 原材料費 15,983千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
安全な交通環境を維持するため損傷箇所の修繕や補修を行う必要があることから事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
道路施設の老朽化が進行し、補修箇所の要望が増加している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つよう維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。（道路法42条）
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 安全な交通確保に貢献する。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 工種によっては計画的に行っているが、緊急補修は計画的に実施できないため、予算との兼ね合いもあり危険回避の応急的な補修内容となっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 道路パトロールの強化による延命的補修の実施。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 これまで経費削減の工夫を積み重ねており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：ロードヒーティング管理経費

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
路面融雪施設	
手段（事務事業の内容、やり方）	
冬季間において巡回、点検を実施し、正常に作動しているかどうかの確認	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
ロードヒーティングを適切に管理し、円滑な移動を可能にし、市民の安全性、利便性、快適性を高める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	ロードヒーティング延長	m	1,197.6	1,197.6	1,197.6	1,169.2
対象指標2	ロードヒーティング面積	m ²	6,765.5	6,765.5	6,765.5	6,606.5
活動指標1	巡回・点検回数	回	16	16	16	16
活動指標2						
成果指標1	管理上の不具合件数	件	4	6	2	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	29,984	34,720	37,802	33,890
正職員人件費(B)		千円	776	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	30,760	35,487	38,564	34,662

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・ロードヒーティング維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 34,268千円 ・施設等修繕費 2,465千円 ・役員費 16千円 ・委託費 1,050千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成3年度にスパイクタイヤの使用が禁止されたことに伴い、道路勾配の急な交差点の交通安全の確保のため事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
スタッドレスタイヤの性能の向上に伴い、電気料金節約のため緩勾配箇所等に、冬期間電源を入れない自治体が出てきている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者は、冬期間のスリップ事故等が起きないように、利用者が快適に通行出来るように努めなければならない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 当該箇所での冬期間における交通事故が皆無であり、貢献度は大きいと考えられる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 天候に左右されるが、一定の成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 実施後の道路の安全は確保されており、これ以上の向上の余地はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 これまでも経費削減のため、天候の良い日は電源を切るなどして努めており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：橋梁長寿命化修繕事業

都市建設課 道路整備係





政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の橋梁	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市橋梁長寿命化修繕計画（平成25年2月策定、平成30年3月見直し）に基づき修繕工事を実施する。 ・5年毎に橋梁点検を実施し、修繕の必要性、優先性を検証することにより、効率的かつ効果的に事業を進める。 ・社会資本整備総合交付金を活用し実施する。（補助率6／10） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
計画的な点検、修繕により橋梁の長寿命化を図り、修繕費用等を縮減、平準化する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	橋梁（市道）	橋	155	155	155	147
対象指標2	修繕が必要な橋梁数	橋	46	46	46	38
活動指標1	当該年度修繕対象橋梁数	橋	1	1	1	5
活動指標2						
成果指標1	修繕工事が完了した橋梁の割合	%	6.52	8.7	10.9	29
成果指標2						
事業費(A)		千円	68,558	74,273	75,959	104,000
正職員人件費(B)		千円	6,211	4,986	6,475	6,950
総事業費(A+B)		千円	74,769	79,259	82,434	110,950

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁の定期点検 ・橋梁長寿命化修繕計画の更新 ・橋梁修繕工事の設計 ・橋梁修繕工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期点検委託 6,134千円 ・長寿命化修繕計画更新 7,452千円 ・修繕工事実施設計 25,261千円 ・修繕工事 36,893千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>江別市が管理する橋梁、155橋のうち、江別市が大きく発展した1970年～1990年代に建設された橋梁が129橋で、全体の80%以上を占めており、20年後には建設後50年を経過する橋梁の割合が50%を超え、急速に老朽化した橋梁の増大が予想される。 このため老朽化対策やコスト縮減への取組みとして江別市橋梁長寿命化修繕計画を策定し計画的な修繕工事に着手することとした。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化修繕計画策定事業費補助制度要綱（平成19年4月2日国土交通省施行） ・当該計画に基づく修繕工事は、国の補助事業導入が可能となる。 ・道路法施行規則の一部を改正する省令（平成26年国土交通省令第39号）に基づき、橋梁点検は近接目視により5年に1回の頻度で行うことが基本となった。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 
道路管理者である市が実施することが妥当であるため。	
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 
計画的な点検、修繕により、コストの縮減や平準化が図られるとともに、道路利用者が安心して通行できる道路環境づくりに寄与するため。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 
概ね計画に沿って事業が進捗しているため。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 
国の交付金事業を活用し、概ね計画に沿って事業が進捗しているため。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 
国の交付金事業を活用するとともに、北海道土木積算システムの導入により、事務処理の効率化、迅速化を図っており、更なるコスト削減は難しい。	

事業名：道路施設再整備事業

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
道路施設全般	
手段（事務事業の内容、やり方）	
道路施設において、総点検を行い現状の状況を把握する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
今後老朽化する道路施設全般について、総点検を行い、落下、倒壊等の恐れのあるものは改修、修繕を図り第三者への被害を防止する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	道路施設数	箇所	209	212	212	212
対象指標2	点検対象道路延長	km	0	0	0	0
活動指標1	道路施設点検件数	箇所	9	11	0	0
活動指標2	道路路面調査延長	km	0	0	0	0
成果指標1	改修、修繕箇所数	箇所	0	0	0	1
成果指標2	改修、修繕延長	km	0	1.1	2.2	2.5
事業費(A)		千円	7,254	145,640	156,527	187,000
正職員人件費(B)		千円	2,329	4,602	4,571	4,633
総事業費(A+B)		千円	9,583	150,242	161,098	191,633

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・舗装修繕工事 2,294m	・委託費 4,041千円 ・工事費 152,485千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
道路ストック点検等の法定点検が義務化され、その判定により修繕、補修を行うため事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
年々老朽化が進行し、対象となる路線も増加する傾向にある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。（道路法42条）
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 国の重点事業となっており、防災・減災による貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 道路施設の点検を行うことで、落下、転倒の恐れがある施設に対し計画的に修繕が図られる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 計画的に実施することで成果は向上する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 修繕計画を策定することにより、補助事業として事業の継続が期待できる。

事業名：道路橋梁再整備事業

都市建設課 道路整備係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成27年度	終了年度	平成30年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の幹線道路（市道）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・路面性状調査の結果、損傷度が高いと評価された路線について、路盤改良やオーバーレイ舗装等の再整備を実施する。 ・社会資本整備総合交付金を活用し実施する。（補助率6／10） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・冬期間の凍上や老朽化等により、損傷した道路の修繕を行うことで、車両等の安全な通行環境を確保する。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	再整備が必要な幹線道路	km	0.36	0.36	0.36	0.36
対象指標2						
活動指標1	当該年度の再整備の対象幹線道路	km	0.03	0.14	0.14	0.05
活動指標2						
成果指標1	再整備が完了した幹線道路の割合	%	8.3	47.2	86.1	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	8,575	30,942	37,206	28,765
正職員人件費(B)		千円	3,494	4,986	5,714	3,089
総事業費(A+B)		千円	12,069	35,928	42,920	31,854

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・構造物調査設計 ・兵村9丁目通り道路改良 	<ul style="list-style-type: none"> ・構造物調査設計委託 6,005千円 ・兵村9丁目通り道路改良工事 31,201千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
中心市街地と住宅地を連絡する重要な幹線道路において、冬期間の凍上や老朽化等により悪化した路面状況が、車両等の通行の支障となっていることから、安全で快適な道路環境を確保する取り組みとして事業を行うもの。	
事業を取り巻く環境変化	
・路面性状調査の結果等により、国の交付金事業を活用できる場合がある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者である市が実施することが妥当であるため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 損傷した道路を再整備することにより、道路利用者が安心して通行できる道路環境づくりに寄与するため。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 計画どおりに事業が進捗しているため。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 国の交付金事業を活用し、計画に沿って事業が進捗しているため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 国の交付金事業を活用するとともに、北海道土木積算システムの導入により、事務処理の効率化、迅速化を図っており、更なるコスト削減は難しい。

事業名：百間境道路整備事業

都市建設課 道路整備係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
未整備の百間境道路（市道）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・通学路等公共施設のアクセスとして歩道の整備を行う。 ・社会資本整備総合交付金を活用し実施する。（補助率6／10） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・歩道整備及び道路狭隘部の解消など生活幹線道路として必要な整備を行う。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	整備が必要な生活幹線道路	km	0	0.37	0.37	0.84
対象指標2						
活動指標1	当該年度の整備対象である生活幹線道路	km	0	0.05	0.16	0.16
活動指標2						
成果指標1	整備が完了した生活幹線道路の割合	%	0	13.5	43.2	44
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	31,488	86,959	78,217
正職員人件費(B)		千円	0	4,986	6,094	6,178
総事業費(A+B)		千円	0	36,474	93,053	84,395

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・元野幌274号道路整備に伴う用地取得・物件補償 ・元野幌274号道路整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・元野幌274号道路整備に伴う用地取得・物件補償 ・元野幌274号道路整備工事 	34,152千円 49,324千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内を東西に走る生活幹線道路（通称、百間境道路）については、総延長が約10kmあり、幹線道路を補う重要な路線として整備が進められてきたが、近年は用地や財源の問題等により約0.8kmが未整備のまま残されており、地域の自治会からは早期整備の要望が寄せられていた。 平成28年3月、野幌住吉町内の私道路が寄付採納され市道認定されたことにより、元野幌274号道路は国の交付金事業での整備が可能となり事業に着手した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成26年 4月	元江別66号道路の整備要望が自治会より提出される。
平成26年 10月	元江別66号道路の整備について、意向調査を実施。
平成28年 3月	元野幌274号道路に接続する私道路が寄付採納により市道認定され、国の交付金事業による整備が可能となる。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者である市が実施することが妥当であるため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 道路狭隘部の解消や歩道の新設・拡幅などを実施することで、道路利用者が安心して通行できる道路環境づくりに寄与するため。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 計画に沿って事業が進捗しているため。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 国の交付金事業を活用し、計画に沿って事業が進捗しているため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 国の交付金事業を活用するとともに、北海道土木積算システムの導入により、事務処理の効率化、迅速化を図っており、更なるコスト削減は難しい。

事業名：高砂駅周辺整備事業

都市建設課 道路整備係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成28年度	終了年度	平成30年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
高砂駅北側の鉄西線（市道）				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・高砂駅北側に、送迎車両用の駐車場を整備するため、JR協議（各種指定解除）、用地確定測量、支障木の伐採、埋蔵文化財発掘事前調査、埋蔵文化財発掘調査、駐車場整備の6項目を実施する。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・高砂駅北側の市道上に、送迎車両が停車することによる車両渋滞の改善策として駐車場の整備を行い、高砂駅周辺の道路環境の改善を図る。 				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	駐車場整備箇所	箇所	0	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	当該年度の実施対象項目数	項目	0	3	2	1
活動指標2						
成果指標1	実施済み項目の割合	%	0	50	83.3	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	28,007	15,053	43,000
正職員人件費(B)		千円	0	2,301	2,285	3,475
総事業費(A+B)		千円	0	30,308	17,338	46,475

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・支障木の伐採 ・埋蔵文化財発掘調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・支障木の伐採 5,238千円 ・埋蔵文化財発掘調査 9,815千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
野幌鉄道高架事業に伴う市道6丁目踏切の封鎖により、高砂駅北側市道の路肩に停車する送迎車が増大し、通勤、通学の時間帯を中心に起こる車両渋滞が問題となっており、地元自治会からも強い改善対策要望が寄せられていたことから、駅周辺の利便性と安全で快適な道路環境を確保する取り組みとして、送迎車用の駐車場整備に着手することとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
平成23年10月	野幌鉄道高架開業、市道6丁目踏切封鎖
平成25年3月	高砂地下歩道共用開始
平成26年11月	鉄東線歩道改修工事（高砂駅南側の歩道拡幅）

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者である市が実施することが妥当であるため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 駐車場の整備により、車両渋滞の原因となっていた車道端の停車車両が減り、駅周辺の安全な道路環境づくりに寄与するため。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 計画に沿って事業が進捗しているため。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 計画に沿って事業が進捗しているため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 北海道土木積算システムの導入により、事務処理の効率化、迅速化を図っており、更なるコスト削減は難しい。